

「郵政民営化の通信簿」

(Remark)時間の都合で割愛したところがありますが、できるだけ資料に載せたので、読んでもらえれば、より理解が深まると思います。因みに、敬称は略。

1、WHAT'S 郵政民営化？

(定義) 今回の勉強会の中で使う言葉の定義

郵政民営化

郵政省→総務省と郵政事業庁→日本郵政公社→株式会社日本郵政

郵政民営化法案

第162通常国会の参議院本会議で否決されたが、その後の第44回衆議院総選挙で小泉自民党が圧勝したことを受けて、特別国会で成立した法案。一般的に郵政民営化といえ
ば、こちらをさすことが多い。

I、なぜ郵政民営化なのか？～小泉・竹中の言い分～

① なにはなくとも財投改革

Q、現在の日本郵政グループの総資産はいくらか？

A、約327兆円(1兆円あれば、月100万円使う生活を2700年続けても、お釣りがくる。) c f、民間最大の銀行である三菱東京UFJ銀行は155兆円

→財投の入りの最大手である郵貯、簡保を財投から分離

→政治家や官僚が自由裁量で使えるお金を縮小する(PKO等も含まれる)

→官から民へ(官需経済から民需経済へ)

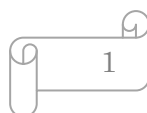
② 行革効果

Q、日本を除く世界の大半の国々で、最大の人員を抱える行政組織は何か？

A、軍隊

→民営化前に郵政事業に携わっていた人々 約26万人(パートタイマーを含めると約38万人) →現在 約24万人 c f、自衛隊 約25万人

→小さな政府へ



- ③ 日本経済再生
→約340兆円もの金を民間に流す事によって、経済を活性化
- ④ 日本を元気にする政策
→時の政権が、「郵政民営化をすれば、日本の将来はバラ色」と言うことで、投資を呼び込み、バブル崩壊以後のバランスシート不況からの脱却の足掛かりとなる。
(これについては、不良債権の処理とりそなへの公的資金注入が大きな役割を果たしたが、どちらにせよ、小泉政権時のことなので深くは追求しない。)
- ⑤ サービスの向上
→NTT, JRを見よ。
- ⑥ 財政再建に寄与

I、橋本行革と郵政民営化（超重要）

橋本龍太郎はかつて郵貯と簡保の民営化を主張したが、郵政族の抵抗で屠られ、その代り、公社化と預託義務の廃止を決定した

公社化と預託義務の廃止

これまで郵貯、簡保で集めた金は大蔵省の理財局資金運用部へと預託され（老人マル優などで集めたお金は当然逆ザヤで、赤字分を一般会計で補っていた）、社団法人などに流されていた。しかし、橋本行革で預託義務が廃止され全額自主運用となった。これによって、0.2%の上乗せ金利がなくなり、しかも国営という性格上、国債程度のリスクしかとることができず、金利正常化ののちは民営化しなければ破綻の恐れが出てきた。
→郵政民営化の一里塚（因みに、橋本内閣の時の厚生相は小泉）

II、反対意見は？ ～いわゆる「抵抗勢力」の言い分～

- ① 地方の郵便局がなくなる
- ② アメリカのポチ化
→年次改革要望書に郵貯と簡保の**廃止**が記載されている
→外資に食い物にされる
→旧長銀の前例がある
- ③ でか過ぎて、民業圧迫になる
- ④ でか過ぎて、金融資産が傷む危険がある

2、現状

日本郵政公社は株式会社日本郵政を持ち株会社とする4つの株式会社に分社化された

☆黒板参照

→事業間リスクの遮断

☆資料参照

→国債の保有残高が異常に多い

→量的緩和やゼロ金利状態だから利益が出ていると考えられる

(再び→橋本行革と郵政民営化)

3、つまり、何が言いたいのかというと・・・

自分自身（奥村）は郵政民営化に賛成。ただ、郵政民営化法案には若干の課題がある。

反対意見にお答えしよう

壱、地方の郵便局がなくなる

→過剰な部分は減るであろうが、USは維持されるものと思われる

(∴) i、設置義務と基金

ii、クロネコヤマトを見よ

iii、どうにもならないところは、社会保障の域

弐、アメリカの圧力

→戦後ニッポンがアメリカの圧力に晒されてきたことは確かだが、郵政民営化に関しては違う。むしろ、竹中がアメリカの圧力でないことを示すために行った国会答弁（新商品を次々認めるという趣旨）の方が問題

(∴) i、小泉はアメリカがどうこうという前から民営化を主張していた

ii、アメリカが求めていたのは、廃止であって民営化ではない

iii、アメリカは国内向けにディテールを無視して成果を強調する傾向がある

課題

壱、リストラし、縮小せよ } この二つは切っても切り離せない関係である。なぜなら、
弐、国債依存からの脱却 } 弐を遂行するために壱は必要条件であるし、国債依存に
よって金融会社の収益が落ちてしまうと、巨体を養いきれない恐れがあるためである。

→株式上場に必要

→これらの課題をソフトランディングさせるのが今後の政府の役割だといえる

→さらなる民営化の加速が必要

(メモ)

(参考文献)

- 平沼赳夫 「七人の政治家の七つの大罪」 講談社 2009年
高橋洋一 「さらば財務省」 講談社 2008年
小泉純一郎 「小泉の暴論・正論」 集英社 1997年
竹中平蔵 「構造改革の真実」 日経新聞出版社 2006年
塩田潮 「郵政最終戦争」 東洋経済新報社 2002年
山脇岳志 「郵政攻防」 朝日新聞社 2005年
飯島勲 「小泉官邸秘録」 日本経済新聞社 2006年
小泉純一郎 「官僚王国解体論」 光文社 1996年
田原総一郎 「オフレコ！」 アスコム 2007年
岩崎慶市 「小泉改革の通信簿」 産経新聞出版 2006年
西川善文 「挑戦」 幻冬舎新書 2007年

(資料) 1、日本郵政の3月期のB/S

2、三菱東京UFJ銀行の3月期のB/S

郵政の歴史

- 1873年 - 日米郵便交換条約調印・国内はがきの取扱開始
- 1875年 - 郵便貯金創業
- 1916年 - 簡易保険創業
- 1968年 - 郵便番号実施
- 2001年 - 中央省庁の改編で郵政事業庁（総務省の外局）に移行
- 2003年 - 日本郵政公社に移行
- 2007年 - 郵政民営化が実施されて、日本郵政グループに移行

小泉と財投

財投の最大の供給手だった郵政、引き受け手だった道路公団を民営化したのが小泉だということを知っている人は多いが、その次に大きい年金の資金を財投で運用してきた年金福祉事業団を廃止したのも小泉であることを知る人は少ない。小泉の財投改革に対する執念が窺える。

日本長期信用銀行

かつて日本政府はバブル期の放漫経営により、莫大な不良債権を抱え込んだ長銀を8兆円の公的資金により救済したが、外資ファンドに10億円で売却した。

かんぽの宿

～正義とは鳩山が勝つことではない～

日本郵政が所有するかんぽの宿をオリックス系の不動産会社に売却しようとした問題。上にあげた長銀の例と酷似するが、半ば不良債権と化していたため、かなりの低価格になり、国民財産のたたき売りだと言われた。ただし、通常はこうした物件が固定資産税評価額で売却できることはあり得ない。（→整理回収機構の例）むしろ、雇用維持などの条件付きだったオリックスの条件は好条件だったといえる

→経営上の観点からみれば、鳩山罷免は当然（政治的思惑は別の話）